

Asia Indicators

発表日:2023年4月27日(木)

オーストラリア:消費者物価(23年1~3月)

~物価上昇はピークアウトの可能性が高まるも引き続き高水準で推移、RBAは次回会合も据え置きか~

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

4月26日公表のオーストラリアCPI(23年1~3月)は、前年同期比+7.0%と市場予想(同+6.9%)を幾分上振れた。前期(同+7.8%)からは伸び率が縮小したものの、オーストラリア準備銀行(RBA)の定めるインフレターゲットのレンジ(+2~3%)を大きく上回る水準で引き続き推移している。また、価格変動の振れが大きい品目を除去したトリム平均値も、前年同期比+6.6%と前期(同+6.9%)から伸び率が縮小したものの、引き続き高い水準で推移している。

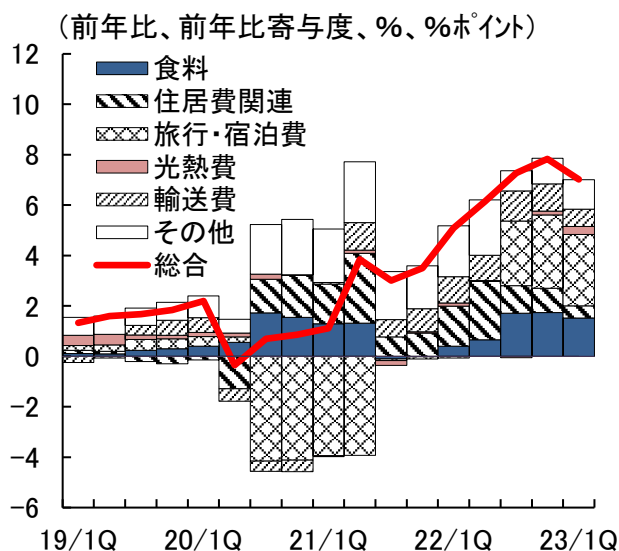
各品目の寄与を確認すると、住宅価格が下落していることから「住居費関連」のプラス幅が縮小したほか、足もと軟調な原油価格を映じて「輸送費」のプラス幅が幾分縮小した一方、ガス価格を中心とした「光熱費」がプラス幅を幾分拡大したほか、1月の洪水の影響を受けた「食料」や、国内外の「旅行・宿泊費」が引き続き大きくプラスに寄与している(図表1)。

住宅市場は、住宅価格が下落している一方、賃料が上昇傾向にある。CPIの住宅価格、賃料の推移を確認すると、既往の政策金利の引き上げによる住宅購入の需要縮小が住宅価格の下落につながっている一方、住宅ローン金利の上昇等に伴い、賃料は上昇している(図表2)。住宅価格の下落は逆資産効果により、賃料の上昇は家計の所得を圧迫することにより、いずれも今後の消費活動を下押しする懸念がある。

レジャーの動向をみると、コロナ禍での他業界への労働力流出を背景とした人件費等の増加によって、航空運賃、宿泊費等が引き続き上昇している。一方、需要面では、オーストラリアからの海外旅行者数は、各国で感染拡大に伴う入国制限が緩和され始めた22年入り後から増加しているが、まだコロナ前の水準を下回っており、増加余地があることから、航空運賃・宿泊費等の価格上昇が落ち着くにはまだ時間を要すると考えられる(図表3)。

RBAは、直近4月4日の決定会合にて、政策金利の据え置き(3.6%)を決定した。22年5月から続けてきた利上げを一旦停止し、これまでの利上げの効果を評価するとしている。今回公表のCPIでは、物価上昇のピークアウトがより確かなものとなったものの、目標レンジまでの収束に時間を要する蓋然性も高まった。次回開催の5月会合では、インフレ率が引き続き高い水準で推移していることを踏まえると、RBAが再び利上げに動く可能性も残るが、金利上昇を通じた家計の所得の圧迫によって先行きの消費活動が鈍化するとみられることから、2会合連続の据え置きを決定する可能性が高いと見込まれる。

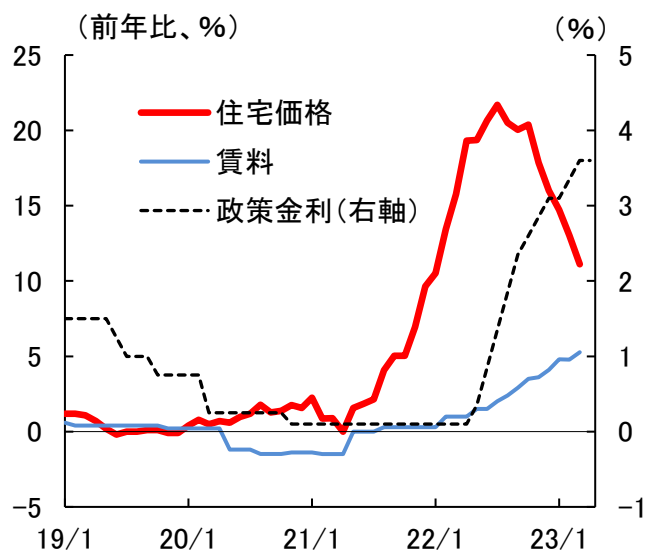
【図表1】CPIと寄与度



(注)直近は23/1Q(1~3月)

(出所)Refinitivより第一生命経済研究所が作成

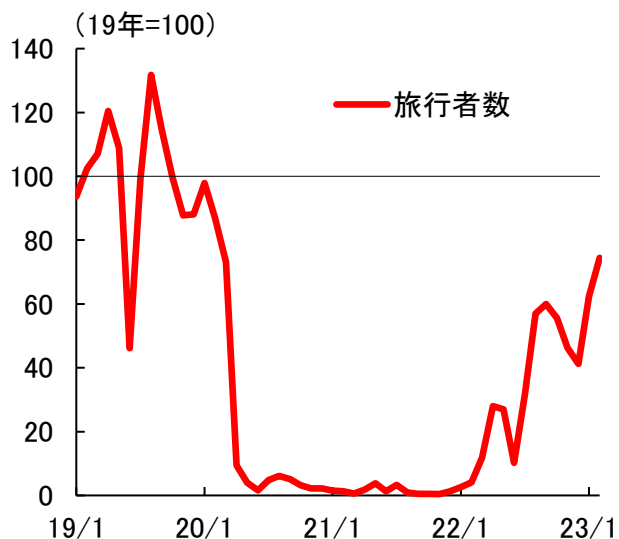
【図表2】CPIの住宅価格と賃料



(注)直近は政策金利が4月、その他が3月。

(出所)Refinitivより第一生命経済研究所が作成

【図表3】海外への旅行者数



(注)直近は2月、季節調整済。

(出所)Refinitivより第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。